

# 原発対策委員会新聞

社民党福島県  
連合原発対策  
委員会

発行責任者  
小川右善

## 9. 24政府要請行動報告

### 子ども被災者支援法撤回・再策定要請

#### 基本法は、被災者切り捨て法案

去る九月二十四日、東京・参議院会館において、原水禁など、八団体において、第八回政府交渉が行われた。今交渉は、復興庁が、先に発表した子ども被災者支援基本法（案）の撤回と再策定を求める要請を中心に行った。他に無権利状態にある徐染労働者及び収束作業における労働者被ばく問題を取り上げ

関係省庁とのやりとりをした。

交渉の構成団体である原水禁・原子力情報室、双葉地方原発反対同盟などは、三・一一原発事故以降、広範囲に汚染さ

#### 被災者意見無視は法律違反

子ども被災者支援基本法（案）は、理念とした支援法が成立（昨年）したことを受けて、支援施策の具体化（基本法）が急がれていたが、復興庁参事官のツイッタ―問題や訴訟が起こされたことで、付け焼き刃的にあわてて発表した感が否めない。

問題点として、一、被災者の声が全く反映されず、経過も知らされない。二、年

れた放射能による健康への影響や、労働者被ばくを主たる交渉議題として、国家補償に基づく「健康手帳交付」を求めてきた。

第六回交渉以降、脱原発県民会議も加盟参加、党県連からも、都度参加し、今回は、福島から八名が参加した。

原水禁によるひき続きの政府交渉（三〇日）でも、厳しく撤回を求めてきた。

間一ミリシーベルト以上の地域を支援対象地域からはずし、被災者を切り捨てた。三、医療・健康問題を先送りし、検診など、医療の無料化を切望し、健康手帳を

#### 第二回県連常任幹事会から

九月二一日開いた県連常任幹事会は、参議院選挙総括を受けた当面する活動が中心であったが、脱原発運動に関しては、この間の運動の延長

を求める被災者の声を無視していること。四、そして、何よりも国の責任を曖昧にし、国策としてきた原発事故の責任を負わないこと、その他などが挙げられます。

県連は、全国連合方針に基づき、基本法の撤回と再策定を求め、原発対策委員会、県連常任委員会で意思統一、全国署名・パブリックコメント提出、復興庁説明会参加、政府・県交渉

として、一、二、子ども被災者支援基本法（案）三、賠償の時効問題などが焦点にあり、県民の思いは「いまだ、収束せず、事故のまっただなか」にある認識にあること。県連は、一二月定例議会に請願書を提出する予定。トテキステキ



一宮崎市議視察団来福一  
とき 2013年10月3～4日

楢葉町災害対策本部表敬訪問一仮設訪問・懇談一  
いわき市議団報告・懇親、交流一漁業組合表敬訪問など

#### 一党全国連合口原発事故調査団一

一、とき 二〇一三年十二月二日（日）～二日（月）

二、内容 集会・会議・交流・原発視察など

